

## 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	土地 A	取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価額 D=B-C		貸借対照表計上額 A+D
					うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	472,083,948	2,659,636,764	1,005,671,032	54,918,837	1,653,965,732	<b>2,126,049,680</b>
道路	193,394,323	1,217,853,319	406,717,494	24,853,695	811,135,825	1,004,530,148
橋りょう	18,234,902	118,703,405	29,926,491	1,914,545	88,776,914	107,011,816
河川	117,053,508	508,152,066	204,892,010	10,259,851	303,260,056	420,313,564
砂防	17,919,155	343,580,023	131,303,232	6,753,142	212,276,791	230,195,946
海岸保全	1,368,164	16,046,082	10,376,930	408,881	5,669,152	7,037,316
港湾	5,351,082	162,946,724	69,030,384	3,297,987	93,916,340	99,267,422
都市計画	83,978,728	130,238,122	54,413,491	2,803,169	75,824,631	159,803,359
街路	78,524,989	91,987,737	36,262,534	1,889,241	55,725,203	134,250,192
都市下水路	0	54,468	23,466	5,393	31,002	31,002
区画整理	201,966	2,008,994	1,453,505	50,224	555,489	757,455
公園	5,170,578	34,769,376	15,256,438	858,311	19,512,938	24,683,516
その他	81,195	1,417,548	1,417,548	0	0	81,195
住宅	11,325,187	76,577,447	38,232,299	1,864,709	38,345,148	49,670,335
空港	22,928,304	79,705,771	56,130,699	2,648,405	23,575,072	46,503,376
その他	530,595	5,833,805	4,648,002	114,453	1,185,803	1,716,398
教育	21,103,655	285,601,879	91,024,880	5,592,560	194,576,999	<b>215,680,654</b>
小学校	0	0	0	0	0	0
中学校	0	0	0	0	0	0
高等学校	7,535,636	133,662,418	44,701,033	2,567,339	88,961,385	96,497,021
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学校	1,195,620	17,214,010	6,909,054	331,200	10,304,956	11,500,576
大学	5,856,555	34,598,114	12,308,950	691,960	22,289,164	28,145,719
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	4,335,451	79,258,459	20,253,152	1,591,824	59,005,307	63,340,758
その他	2,180,393	20,868,878	6,852,691	410,237	14,016,187	16,196,580
福祉	2,911,195	33,869,972	23,119,851	1,086,663	10,750,121	<b>13,661,316</b>
保育所	29,399	88,469	66,400	2,949	22,069	51,468
その他	2,881,796	33,781,503	23,053,451	1,083,714	10,728,052	13,609,848
環境衛生	1,519,228	22,621,771	16,003,395	525,997	6,618,376	<b>8,137,604</b>
清掃費	1,988	201,696	126,946	6,077	74,750	76,738
ごみ処理	1,726	131,748	70,212	4,176	61,536	63,262
し尿処理	262	45,904	32,702	1,707	13,202	13,464
その他	0	24,044	24,032	194	12	12
環境衛生費	510,937	10,115,735	6,730,330	207,710	3,385,405	3,896,342
その他	1,006,303	12,304,340	9,146,119	312,210	3,158,221	4,164,524
産業振興	56,911,416	1,397,837,479	901,245,370	38,723,750	496,592,109	<b>553,503,525</b>
労働	895,015	9,853,095	6,854,645	297,680	2,998,450	3,893,465
農林水産業	49,714,221	1,342,505,081	865,484,716	36,806,059	477,020,365	526,734,586
造林	365,103	7,615,079	7,399,869	183,282	215,210	580,313
林道	3,171,421	85,869,589	31,106,689	1,751,877	54,762,900	57,934,321
治山	8,015,392	205,711,090	126,498,379	5,884,155	79,212,711	87,228,103
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	6,417,543	226,809,922	90,620,671	4,501,701	136,189,251	142,606,794
農業農村整備	25,322,045	656,503,277	498,877,960	19,924,211	157,625,317	182,947,362
海岸保全	760,525	18,918,308	12,590,258	512,194	6,328,050	7,088,575
その他	5,662,192	141,077,816	98,390,890	4,048,639	42,686,926	48,349,118
商工	6,302,180	45,479,303	28,906,009	1,620,011	16,573,294	22,875,474
国立公園等	1,169,130	9,609,968	7,250,691	313,497	2,359,277	3,528,407
観光	388,594	3,135,727	2,676,089	65,590	459,638	848,232
その他	4,744,456	32,733,608	18,979,229	1,240,924	13,754,379	18,498,835
警察	12,429,507	86,473,037	56,355,211	2,472,012	30,117,826	<b>42,547,333</b>
消防	0	0	0	0	0	0
庁舎	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
総務	13,673,481	117,275,942	60,517,297	3,336,639	56,758,645	<b>70,432,126</b>
庁舎等	4,379,764	38,144,040	15,080,937	744,482	23,063,103	27,442,867
その他	9,293,717	79,131,902	45,436,360	2,592,157	33,695,542	42,989,259
合計	<b>580,632,430</b>	<b>4,603,316,844</b>	<b>2,153,937,036</b>	<b>106,656,458</b>	<b>2,449,379,808</b>	<b>3,030,012,238</b>

売却可能資産明細表（普通会計）

土地

No	口座名	所在地市郡	所在地町村	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
1	元松江警察署穴道駐在所	松江市	穴道町昭和	宅地	473	S41	2,250	12,907	10,657
2	東光台県有地	松江市	東津田町	宅地	767	S40	0	18,382	18,382
3	元島根県警察本部城西職員宿舎	松江市	内中原町	宅地	557	S42	0	44,132	44,132
4	南田町県職員宿舎3号	松江市	南田町	宅地	359	S40	2,431	20,728	18,297
5	元浜田児童相談所	浜田市	長沢町	宅地	3,737	S41.S63	57,003	88,511	31,508
6	元出雲警察署	出雲市	今市町	宅地	2,125	S11	0	78,156	78,156
7	元家畜衛生部(出雲家畜保健衛生所)	出雲市	塩冶町	宅地	2,095	S43~S46	4,981	82,996	78,015
8	元出雲警察署枝大津職員宿舎	出雲市	今市町北本町五丁目	宅地	298	S39	481	8,108	7,627
9	元益田警察署水分職員宿舎1号	益田市	水分町	宅地	789	H4	0	18,712	18,712
10	元大田高等学校(吉永住宅)	大田市	大田町	宅地	586	H7	888	11,121	10,233
11	元大田警察署柳ヶ坪職員宿舎	大田市	大田町吉永	宅地	613	H4	0	11,633	11,633
12	元能義保健所	安来市	広瀬町広瀬	宅地	1,706	S33	1,064	41,142	40,078
13	元特別養護老人ホーム白寿園寮母宿舎	江津市	江津町	宅地	276	S46	0	6,400	6,400
14	元掛合県職員宿舎	雲南市	掛合町掛合	宅地	483	S24	66	4,836	4,770
15	元西郷警察署甲ノ原職員宿舎	隠岐郡	隠岐の島町下西	宅地	192	S59	2,764	1,418	-1,346
合計		—	—	—	15,055.57	—	71,928	449,182	377,254

※回収可能価額の算定方法・・・現行地目に基づく固定資産税評価額により算定しています。ただし、地目が宅地である土地については、固定資産税評価額に

時価倍率(10/7)を乗じています(財政健全化法上の販売用土地の時価評価に準ずる)。

※取得価格0千円とあるのは、取得年度が古いなどの理由から取得価格が不明な口座です。

債務負担行為明細表（普通会計）

（単位：千円）

相手先名		物件の購入等	債務保証	損失補償	その他	（参考） 一般会計等 負担見込額	
（１）連結対象法人に係るもの	地方三公社	島根県土地開発公社	4,542,589	4,825,739		2,241,245	
		（小計）	4,542,589	4,825,739		2,241,245	
	第三セクター等		（公社）島根県林業公社		22,057,059		19,851,353
			（公財）しまね農業振興公社		2,969		2,078
			（公財）島根県環境管理センター		2,934,267		1,467,134
			（公財）しまね産業振興財団		1,018,867		
			（小計）		26,013,162		21,320,565
	（１）の合計		4,542,589	4,825,739	26,013,162		23,561,810
	（２）その他の出資法人に係るもの	第三セクター等	島根県農業信用基金協会		38,941		
			島根県漁業信用基金協会		65,140		
島根県信用保証協会				8,916,764		3,395,893	
（小計）				9,020,845		3,395,893	
（２）の合計				9,020,845		3,395,893	
（３）出資法人以外に係るもの		28,969,355			44,980,549		
合計（１）＋（２）＋（３）		33,511,944	4,825,739	35,034,007	44,980,549	26,957,703	

※「一般会計等負担見込額」とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく将来負担比率を算定する上で、次年度以降、将来的に見込まれる一般会計等の負担額を一定の計算方法により理論上見込むものです。

例えば、島根県信用保証協会に係る損失補償の場合、前年度損失補償実行率等に基づき以下のとおり算定します。

$$\bigcirc \text{一般会計等負担見込額} = \text{損失補償債務残高} \times \text{平均残存年数} \times \text{前年度の損失補償実行率}$$

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	うち県派遣職員		主たる事業の内容
							基準日		
普通会計	普通会計	○				12,786		H25.4.1	
公営事業会計	電気事業	○			5,158	51		H25.4.1	
	工業用水道事業	○			32,406	5		H25.4.1	
	水道事業	○			56,259	21		H25.4.1	
	宅地造成事業	○			0	2		H25.4.1	
	病院事業	○			4,126,260	1,003		H25.4.1	
	臨港地域整備	○			133,236	5		H25.4.1	
	中海水中貯木場	○				0		H25.4.1	
	流域下水道	○			295,221	18		H25.4.1	
	一部事務組合・ 広域連合	隠岐広域連合	○			187,302	139	6	H25.4.1
境港管理組合		○			530,449	19	5	H25.4.1	島根・鳥取両県にまたがる境港の一元的な開発・発展、利用促進及び管理運営
地方独立行政法人	公立大学法人島根県立大学	○	13,894,559	100.0%	1,961,378	202	28	H25.5.1	大学の設置・運営、学生に対する相談等の援助、受託研究・共同研究、学習機会の提供
地方三公社	島根県土地開発公社	○	30,000	100.0%	0	18	0	H25.7.1	公共用地の取得、土地造成事業、土木工事・測量設計業務
	島根県住宅供給公社	○	10,000	100.0%	0	45	0	H25.7.1	住宅の積立分譲、優良賃貸住宅の建築・賃貸、公営住宅の管理運営
第三セクター等	(公財)しまね海洋館	○	100,000	100.0%	0	24	0	H25.7.1	しまね海洋館アクアスの管理運営
	(公財)ふるさと島根定住財団	○	417,000	100.0%	352,769	18	3	H25.7.1	「若年者の県内就職」、「県外からのUターン」「活力と魅力ある地域づくり」の促進
	(公財)しまね女性センター	○	112,050	89.2%	0	6	0	H25.7.1	男女共同参画に関する相談・研修等の実施、男女共同参画センターの管理運営
	(公財)しまね自然と環境財団	○	133,000	92.5%	41,886	42	0	H25.7.1	三瓶自然館等の管理運営、自然並びに環境に関する調査研究
	(公財)しまね文化振興財団	○	200,000	100.0%	19,000	41	0	H25.7.1	文化振興施策の実施、県民会館等の管理運営
	(公財)しまね国際センター	○	1,287,515	78.6%	0	3	0	H25.7.1	国際化施策の実施
	(公財)島根県環境管理センター	○	224,140	31.2%	187,374	7	1	H25.7.1	産業廃棄物最終処分場の建設・運営
	(公財)島根県障害者スポーツ協会	○	255,000	78.4%	0	4	0	H25.7.1	障害者スポーツ振興施策の実施
	(公財)しまね農業振興公社	○	228,700	0.4%	136,215	6	1	H25.7.1	農地保有合理化事業の実施、就農支援施策の実施
	(公財)島根県みどりの担い手育成基金	○	1,720,800	88.4%	0	3	0	H25.7.1	林業労働力確保対策
	(公社)島根県林業公社	○	450,000	50.0%	178,111	7	2	H25.7.1	分収造林等の実施
	(一財)くにびきメッセ	○	809,027	63.7%	48,477	7	0	H25.7.1	コンベンションの誘致・支援、産業交流会館の管理運営
	(公財)しまね産業振興財団	○	146,196	100.0%	575,838	35	0	H25.7.1	産業振興施策の実施、産業高度化支援センターの管理運営
	(公財)島根県建設技術センター	○	100,000	100.0%	0	7	4	H25.7.1	建設工事の設計施工管理業務、建設発生残土リサイクルヤードの運営
	(公財)島根県暴力追放県民センター	○	428,877	70.0%	0	1	0	H25.7.1	暴力追放活動の実施、不当要求防止責任者への講習

【連結対象法人の考え方】

①出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象とする

②出資比率が50%未満の法人については、県の関与の割合に応じて判断

・(公財)島根県環境管理センター:資金調達額の総額の過半(50%以上)について損失補償を行っているため連結対象(H20決算～)

・(公財)島根県農業振興公社:県への財政依存度(借入金、補助金、損失補償)及び販売用不動産を有していることから総合的に判断し連結対象(H17決算～)

※出資比率=団体の基本財産に対する県出資金の割合



会 計	収 入 項 目	H24年度末 未収金額			
			うち過年度 発生分 【長期延滞 債権】	うちH24年度 発生分 【未収金】	うち貸付金元利収入
一部事務組合 ・広域連合		70,497	2,760	67,737	
	隠岐広域連合	69,125	1,580	67,545	
	境港管理組合	1,372	1,180	192	
地方独立 行政法人		60,218	769	59,449	
	公立大学法人島根県立大学	60,218	769	59,449	
地方三公社		86,310	7,080	79,230	
	土地開発公社	21,243	7,080	14,163	
	住宅供給公社	65,067	0	65,067	
第三セクター		927,606	519,696	407,910	547,551
	(公財)しまね海洋館	25,421	0	25,421	
	(公財)ふるさと島根定住財団	6,056	0	6,056	
	(公財)しまね自然と環境財団	6,320	0	6,320	
	(公財)しまね文化振興財団	23,235	0	23,235	
	(公財)しまね国際センター	4,939	0	4,939	
	(公財)島根県環境管理センター	70,824	3,616	67,208	
	(公財)島根県障害者スポーツ協会	10	0	10	
	(公財)島根県みどりの担い手育成基金	5,081	0	5,081	
	(公財)しまね農業振興公社	78,442	0	78,442	
	(公社)島根県林業公社	28,011	0	28,011	
	(一財)くにびきメッセ	14,689	1,059	13,630	
	(公財)しまね産業振興財団	615,783	515,021	100,762	設備貸与事業 390,633千円 県単設備貸与事業 152,167千円 設備資金貸付事業 4,751千円
	(公財)島根県建設技術センター	48,795	0	48,795	
合 計		6,995,105	2,824,979	4,170,126	2,068,753

- 企業会計(法適用)、隠岐広域連合、地方三公社、第三セクターについては、出納整理期間が存在しないため、3月31日時点において、補助金や取引などによる未収金が生じます。
- 普通会計の出納整理期間中において、上記企業会計(法適用)等の普通会計との現金の受払いは、会計年度末までに現金の受払いが終了したのものとして調整を行っています。

## 分譲団地の状況

団地名	所在地	事業主体	総面積 ㎡	分譲(販売) 対象面積 ㎡	分譲(販売) 済み面積 ㎡	分譲率 (売却 率) %	未分譲 (未売却) 面積 ㎡	うちリース 中の面積	分譲(販売) 価 格 (円/㎡)	未分譲地 (未売却) 事業費単価 (円/㎡)	差 額 (百万円)	備 考
				①	②	②/①	③=①-②		④	⑤	(④-⑤)*③	
江島工業団地	松江市	島根県 企業局	345,978	216,056	199,864	92.5%	16,192		14,300	13,296	16	
江津工業団地	江津市		738,300	477,200	135,304	28.4%	341,896	2,501	12,000	11,287	244	
河下港臨海工業団地	出雲市	島根県 土木部	155,900	111,097	27,956	25.2%	83,141		10,200	8,857	112	
江津港臨海工業団地	江津市		147,300	126,022	98,067	77.8%	27,955		13,000	3,485	266	
浜田港臨海工業団地	浜田市		162,900	132,568	75,829	57.2%	56,739	14,300	19,300	16,217	175	
西郷港臨海工業団地	隠岐の島町		72,851	68,591	40,791	59.5%	27,800		18,000	15,539	68	
三隅港臨海工業団地	浜田市		33,000	25,860	18,274	70.7%	7,586		8,400	7,706	5	
中海干拓地(揖屋地区)	松江市		しまね農業 振興公社	2,282,587	2,282,587	2,128,524	93.3%	154,063	56,256	1,812	1,812	0
中海干拓地(安来地区)	安来市	1,383,909		1,383,909	1,058,769	76.5%	325,140	189,891	1,779	1,779	0	
金城牧場元谷団地	浜田市	755,518		755,518	0	0.0%	755,518	207,835	363	674	▲ 235	分譲価格:表外記述を参照
出雲長浜団地	出雲市	299,085		299,085	298,638	99.9%	447	447	2,441	2,441	0	
石見臨空ファクトリーパーク	益田市	島根県土地 開発公社	667,376	427,840	124,855	29.2%	302,985	12,106	14,980	14,971	3	
ソフトビジネスパーク島根	松江市		782,085	235,334	53,412	22.7%	181,922	41,157	30,221	26,631	653	
住宅団地(7団地)	松江市外	島根県住宅 供給公社	430,471	218,912	183,561	83.9%	35,351		17,860~ 56,754	15,891~ 48,378	164	

### 【前提等】

- 県または外郭団体を事業主体とする分譲団地について、分譲価格とこれまでの事業費比較などの状況を試算したもの
- 未分譲地(未売却)の事業費単価:これまでの管理費を含む。助成金(完売時の交付約束分含む)等の収入額は事業費から控除
- 差額:H25年3月31日時点で未分譲地の全てを売却(仮定)した場合の試算額
- 金城牧場元谷団地の分譲価格:現在単価設定されていないため、H16年度の金城牧場(新開団地)売却単価を便宜的に用いた

## 島根県林業公社の分収林事業について

### ■資産評価（H25年3月31日現在）

（単位：ha、百万円）

経営森林面積	森林整備投資額		資産評価額	資産評価額－投資額
	うち、補助金相当額			
	①	②	③	③－(①－②)
21,966	82,068	22,836	27,909	△ 31,323

（評価方法）

○財政健全化法における将来負担比率を算定するための「損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額の算定に関する基準（総務省告示）」の資産評価の方法により評価した。

- ・森林勘定における分収林の価額について、森林勘定の含み損益として将来の伐採時における正味販売価格を加減する。
- ・正味販売価格は、当該年度の前年度の末日における木材価格の時価（過去5年間の全国平均）に基づく将来の販売時点における木材の売却による収入の見込額に補助金を加えた額から、今後の事業費（直接事業費に限る）の額及び分収交付金の額の合算額を控除した額を、現在価値に割り引いた額とする。
- ・現在価値に割り引いた額の算出に用いる利率は政府金融機関貸付利率を参照し、年数は平均伐期齢と平均林齢の差とする。

### ■島根県林業公社の長期収支予測「公社事業終了時点（H95年度）での収支累計」

○林業公社が造成した森林は、そのほとんどが育成途上の森林であり、今後も育成のための費用が必要である。

○最終的には主伐し収益を分収することによって森林整備に要した借入金の返済を行うこととなる。

○H20年度に外部委員による検討委員会を設置し、林業公社経営計画（経営改善策）の見直しを行い、「第三次島根県林業公社経営計画」を策定した。

○本表は、「第三次島根県林業公社経営計画」の長期収支試算をベースとしており、この計画に基づく今後の経営改善効果を見込んでいる。

（単位：百万円）

収入見込み			支出見込み			
項目	金額	備考	項目	金額	備考	
木材販売収入	58,443	H19年の県内木材市場平均価格	森林整備費	5,620		
補助金	16,557		事業管理費	4,390	人件費、事務経費	
公庫借入金	1,690		分収交付金	20,455	交付割合30%～40%	
県借入金	23,204		公庫償還金	元金	25,330	基準金利2%、無利子資金3/5充当
基本財産運用収入	750			利息	5,496	
合計	100,644		県償還金	元金	51,290	無利子
				利息	5,969	据置利息
<b>長期収支予測額</b>	<b>▲ 17,906</b>	H95年度までの累計	合計	118,550		

# 財務 4 表 の 科 目 説 明

## 「バランスシート」

### 1 資産の部

#### ○有形固定資産

県が保有する公有財産のうち道路、河川、学校、庁舎などの不動産や動産を計上している。昭和44年度以降の普通建設事業費の合計により有形固定資産を算出し、土地以外については、区分毎に設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っている。

（耐用年数の例）道路48年、庁舎等50年など

#### ○売却可能資産

公共資産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていないすべての公共資産を計上し、原則として毎年度「売却可能価額」で評価する。なお、本県の売却可能資産としては、現在未利用となっている県有地で売却可能と判断した資産を計上する。

#### ○投資及び出資金

外郭団体等への出資金や有価証券について残高を計上する。

#### ○投資損失引当金

市場価格のない「投資及び出資金」のうち連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額（時価）が著しく低下した場合は、実質価額と取得原価の差額を引当金として計上する。

#### ○貸付金

県から第三者への貸付金について残高を計上する。

#### ○基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産を計上する。なお、「財政調整基金」及び「減債基金」については、後述の「現金預金」に計上する。

（特定目的基金）しまね環境基金、ふるさと島根基金、中山間地域等活性化基金など

（定額運用基金）土地開発基金、美術品等取得基金など

#### ○長期延滞債権

県税、使用料・手数料、貸付金償還金などに係る収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のもの（＝1年以上の長期にわたる未収金）を計上する。

#### ○回収不能見込額

長期延滞債権のうち、過去の不納欠損の状況などから回収不能となることが見込まれる金額を計上する。

## ○現金預金

形式収支（N年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた金額）及び基金のうち流動性の高い「財政調整基金」、「減債基金」の残高を計上する。

「財政調整基金」・・・年度間の財源の不均衡を調整するための基金

「減債基金」・・・県債の償還及びその信用維持のための基金

## ○未収金

県税、使用料・手数料などの収入未済額のうち、当初調定年度がN年度のもの（1年以内の収入未済額）を計上する。なお、未収金のうち1年以上の長期にわたるものについては、前述の「長期延滞債権」に計上する。

## 2 負債の部

### ○地方債

N年度末の県債残高（＝県の借入金残高）から翌年度償還予定の額を控除した額を計上する。

### ○長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務と見なされるもの（相手方の行為の履行があったもの）で、N+2年度以降の支出予定額を計上する。

### ○退職手当引当金

N年度末に全職員が普通退職したとしたと仮定した場合に必要な退職手当から翌年度支払予定退職手当額を除いた額を計上する。

### ○損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額（＝バランスシート注記※4の「第三セクター等債務負担見込額」）を計上する。

### ○翌年度償還予定地方債

N年度末の県債残高（＝県の借入金残高）のうち翌年度償還予定の元金償還額を計上する。

### ○短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が歳出に不足する場合で、翌年度の歳入を繰り上げてその歳入に充てる金額を計上する。

### ○未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務と見なされるもの（相手方の行為の履行があったもの）のうちN+1年度の支出予定額を計上する。

### ○翌年度支払予定退職手当

「退職手当引当金」の算定において除外した翌年度支払予定退職手当額を計上する。

### ○賞与引当金

N+1年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、N年度負担相当額を計上する。6月支給の期末・勤勉手当は、12月から5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定される期末・勤勉手当のうち6分の4（4月／6月）を計上する。

## 3 純資産の部

### ○公共資産等整備国庫補助金等

「有形固定資産」などの形成にあたり交付を受けた国庫補助金等の累計額を計上する。なお、「有形固定資産」に係るものについては、有形固定資産の減価償却に合わせて減価償却を行う。

### ○公共資産等整備一般財源等

「有形固定資産」などの形成にあたり投入した財源のうち県債などの負債及び「公共資産等整備国庫補助金等」を除いた額を計上する。

### ○その他一般財源等

「資産と負債の差額」から「その他一般財源等」以外の純資産合計を控除した額を計上する。

### ○資産評価差額

「売却可能資産」や「投資及び出資金」の時価評価により生じた評価差額を計上する。

## 「行政コスト計算書」

### 1 経常行政コスト

#### ○人件費

職員等に対し支払われる給与や報酬を計上する。ただし、退職手当支給額は、「退職給与引当金繰入」に別途計上する。

#### ○退職手当引当金繰入等

N年度末における「退職手当引当金」の対前年度増減額を計上する。

#### ○賞与引当金繰入額

N年度末における「賞与引当金」の対前年度増減額を計上する。

#### ○物件費

旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などを計上する。

### ○維持補修費

施設等の効用を維持するための費用を計上する。

### ○減価償却費

有形固定資産が使用可能期間（耐用年数）にわたって漸次価値が減少するものと仮定し、その価値減少分を減価償却費として計上する。

### ○社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて、現金または物品として被扶助者に対して支出する費用を計上する。

### ○補助費等

第三者に対する負担金、補助金及び交付金などを計上する。

### ○他会計等への支出額

県の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金のうち、貸付金など資産の増減に関する以外の費用を計上する。

### ○他団体への公共資産整備補助金等

市町村、民間等が行う公共施設の新設などに対する県の補助金、負担金などを計上する。

### ○支払利息

県債及び一時借入金の返済時に支払う利息を計上する。

### ○回収不能見込計上額

N年度末における「回収不能見込額」の対前年度増減額を計上する。

### ○その他の行政コスト

上記のコスト以外の経常行政コストを計上する。

## 2 経常収益

### ○使用料・手数料

施設・設備利用等に係る使用料及び手数料を計上する。

### ○分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金及び寄附金を計上する。

## 3 純経常行政コスト

「経常行政コスト」と「経常収益」の差額を計上する。

通常マイナスの数値となるが、マイナスとなった部分は、県税や地方交付税などの一般財源で賄うこととなる。

## 「純資産変動計算書」

### 1 一般財源

「地方税」、「地方交付税」など、「行政コスト計算書」における「経常収益」以外の歳入を計上する。

### 2 補助金等受入

国庫補助金等を「公共資産等整備」の財源となったものと「行政コスト」の財源となったものに分類し計上する。

### 3 臨時損益

災害復旧に伴う経費や公共資産の徐売却損益など臨時的な損益を計上する。

### 4 科目振替

公共資産整備への財源投入や公共資産処分による財源増加など財源の移動を整理して計上する。

### 5 資産評価替えによる変動額

売却可能資産などの時価評価に伴う増減額を計上する。

## 「資金収支計算書」

### 1 経常的収支の部

人件費や物品の購入、維持修繕などの経常的支出や県税、地方交付税、使用料・手数料等の経常的収入に係る資金収支を計上する。

### 2 公共資産整備収支の部

有形固定資産の整備に係る支出やその財源となる国庫補助金、県債、基金取崩額など投資的な資金収支を計上する。

### 3 投資・財務的収支の部

外郭団体等への出資金、第三者に対する貸付金、県債の償還などの支出やその財源となる国庫補助金や貸付金回収など投資・財務活動による資金収支を計上する。